

令和5年県内労働災害発生状況分析結果

1. 死亡災害発生状況について（新型コロナウイルス感染症への罹患を除く）

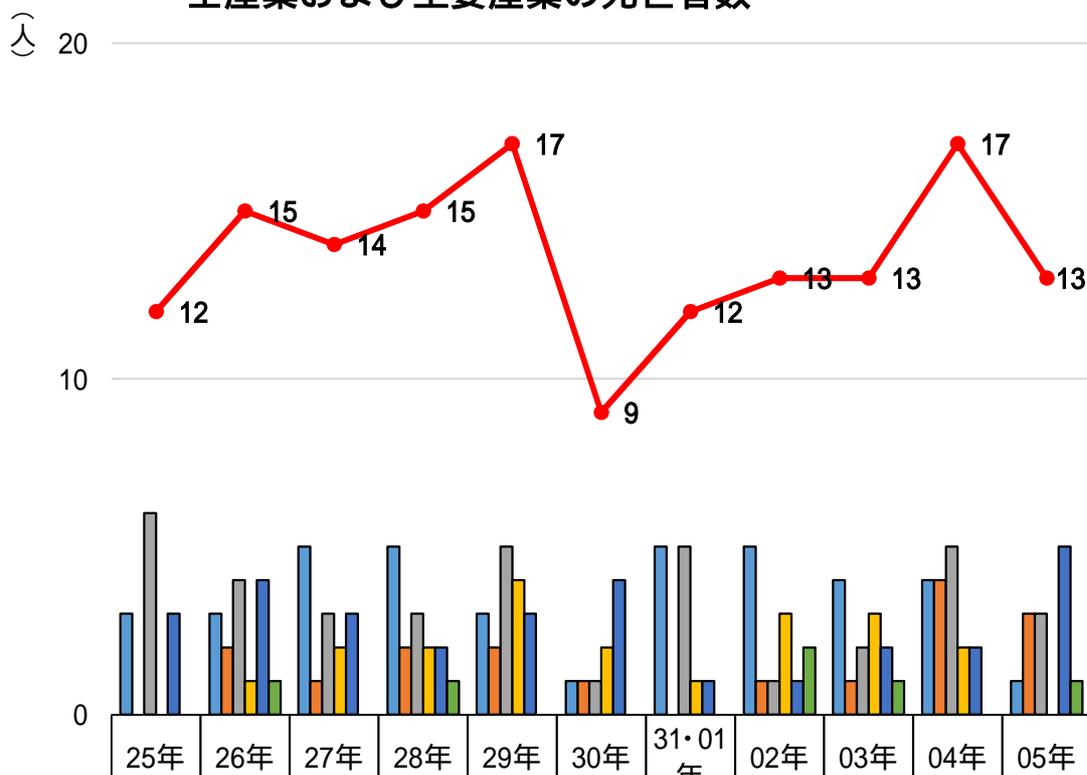
(1) 死亡災害発生状況の推移

令和5年の労働災害による死亡者数は13人で、前年より4人減少。

業種別では、第3次産業5人（商業2人、金融業1人、産業廃棄物処理業1人、警備業1人）、製造業と林業でそれぞれ3人、建設業と畜産業でそれぞれ1人となっている。

前年との比較では、建設業が3人減少し、林業と運輸交通業でそれぞれ2人減少、製造業で1人減少した。

全産業および主要産業の死亡者数



建設業	3	3	5	5	3	1	5	5	4	4	1
製造業	0	2	1	2	2	1	0	1	1	4	3
林業	6	4	3	3	5	1	5	1	2	5	3
運輸交通業	0	1	2	2	4	2	1	3	3	2	0
第三次産業	3	4	3	2	3	4	1	1	2	2	5
上記以外の業種	0	1	0	1	0	0	0	2	1	0	1
全産業	12	15	14	15	17	9	12	13	13	17	13

(2) 事故の型別 死亡災害発生状況 (令和5年)

令和5年に発生した死亡災害のうち、「墜落・転落」によるものが5人(38.4%)で最も多く、次いで「交通事故」3人(23.1%)、「はさまれ、巻き込まれ」2人(15.4%)と続く。



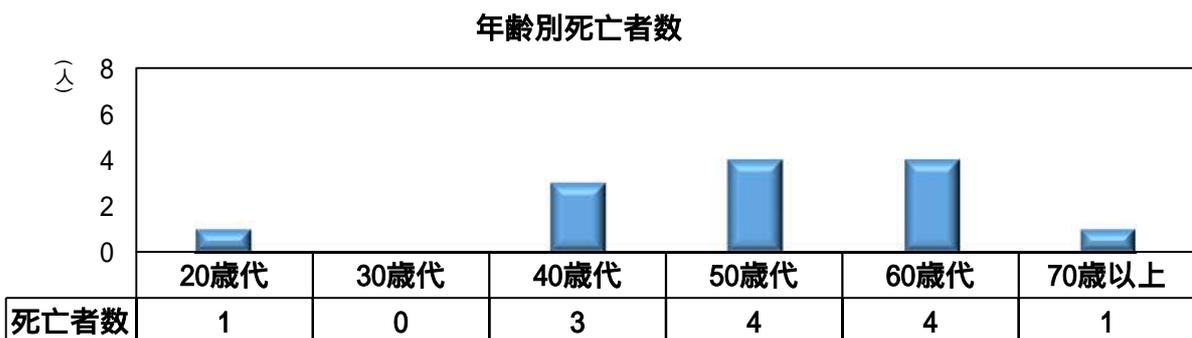
(3) 起因物別 死亡災害発生状況 (令和5年)

起因物(災害をもたらす原因となった機械、設備、環境等)別では、バイク・乗用車等の「乗物」が4人(30.8%)で最も多く、次いで「車両系木材伐出機械」2人(15.4%)、立木や地山、岩石等の「環境等」2人(15.4%)と続く。



(4) 年齢別 死亡災害発生状況 (令和5年)

年齢別では「60歳以上」が5人で、全体の38.5%を占める。



2. 死傷災害（死亡・休業4日以上）発生状況について

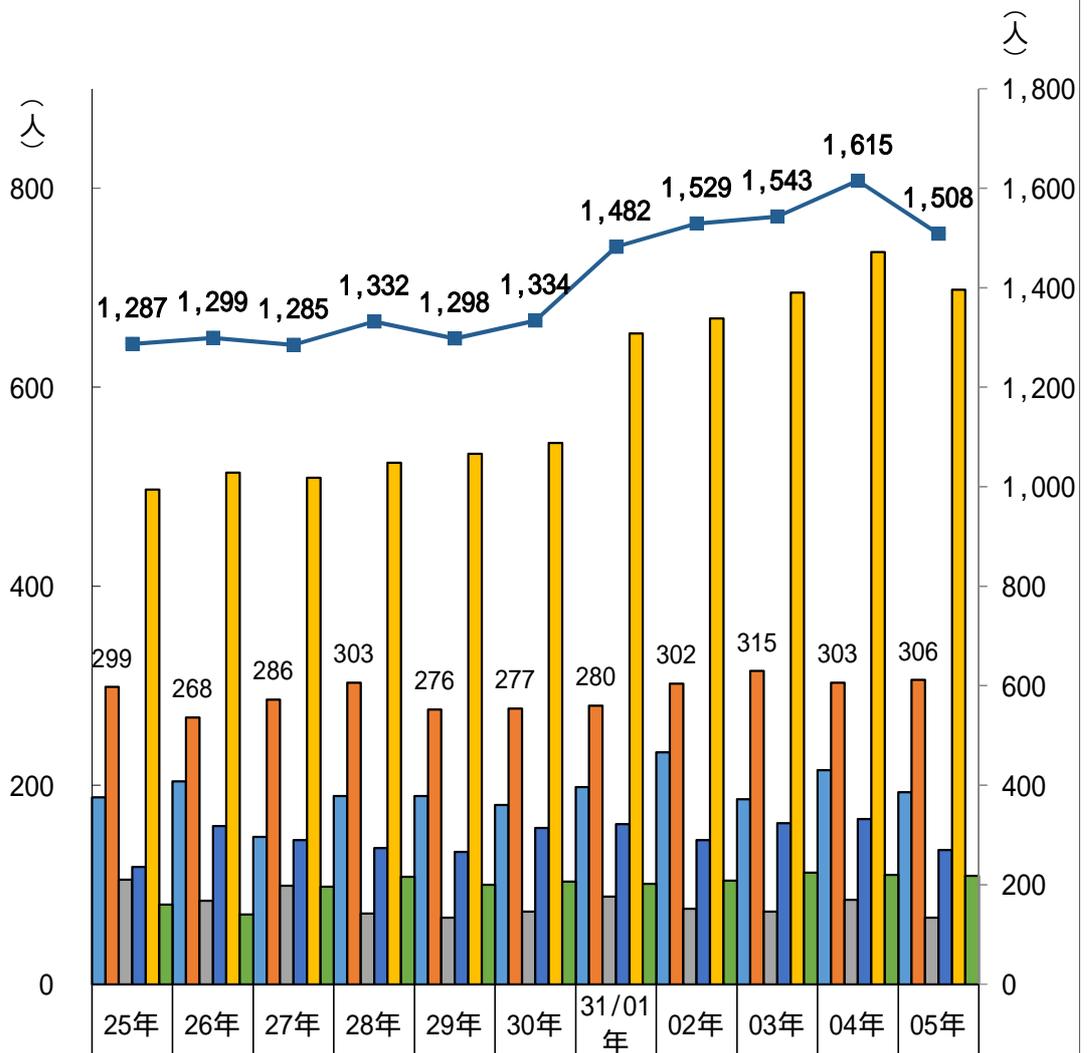
(1) 死傷災害発生状況の推移

死傷者数は1,508人で、前年の1,615人から107人(6.7%)減少した。

業種別では第三次産業が698人(全体の46.3%)で最多。次いで製造業306人(20.3%)、建設業193人(12.8%)、運輸交通業135人(9.0%)、林業67人(4.4%)と続く。

建設業、林業、運輸交通業、第三次産業においては前年より減少、製造業については、微増(3人増)となっている。

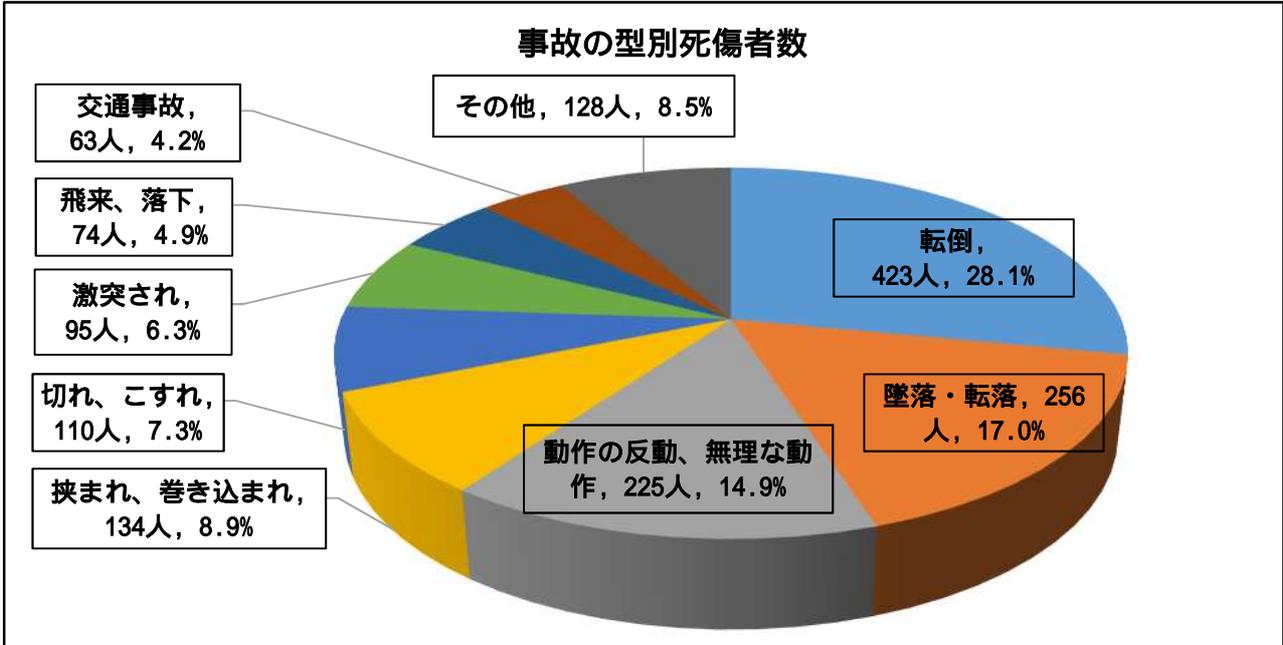
主要産業別死傷者数（休業4日以上）



建設業	188	204	148	189	189	180	198	233	186	215	193
製造業	299	268	286	303	276	277	280	302	315	303	306
林業	105	84	99	71	67	73	88	76	73	85	67
運輸交通業	118	159	145	137	133	157	161	145	162	166	135
第三次産業	497	514	509	524	533	544	654	669	695	736	698
上記以外の業種	80	70	98	108	100	103	101	104	112	110	109
全産業	1,287	1,299	1,285	1,332	1,298	1,334	1,482	1,529	1,543	1,615	1,508

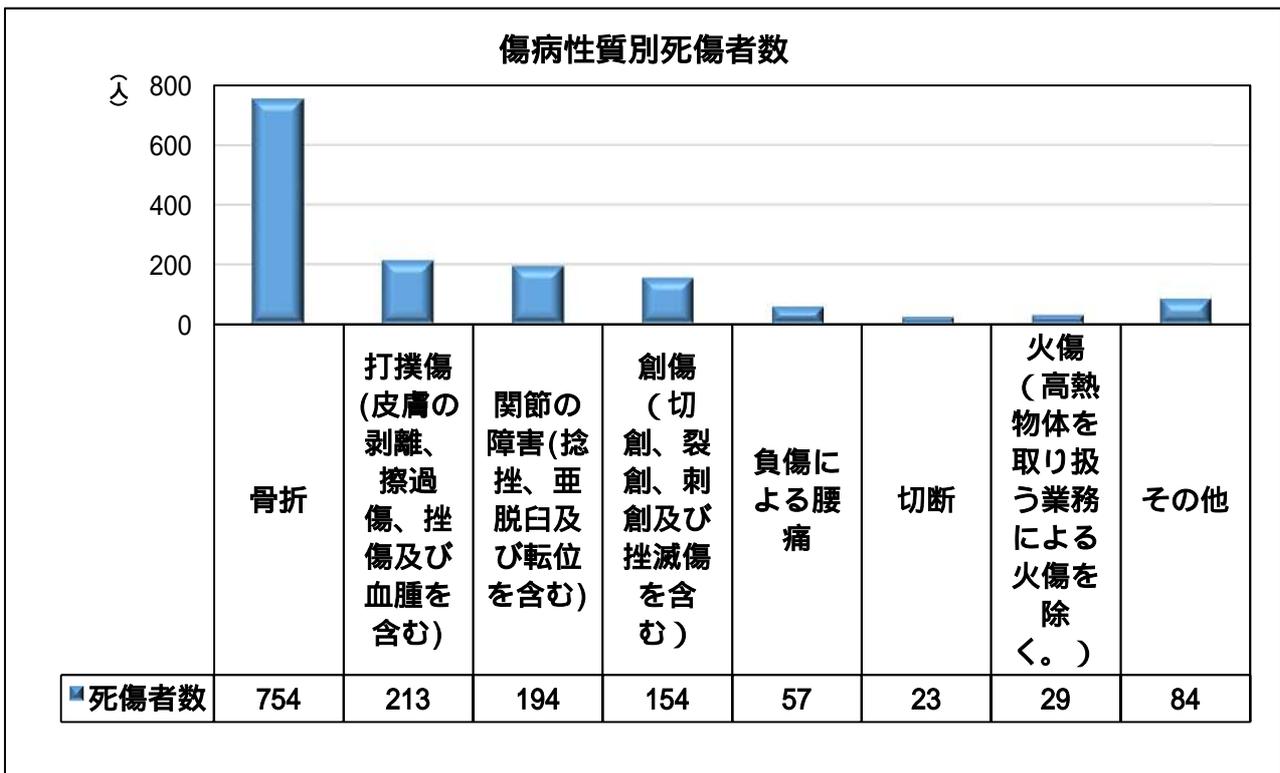
(2) 事故の型別 死傷災害発生状況 (令和 5 年)

事故の型別は、「転倒」が 423 人(28.1%)で最も多く、次いで「墜落、転落」256 人(17.0%)、「動作の反動、無理な動作」225 人(14.9%)、「はさまれ、巻き込まれ」134 人(8.9%)、「切れ、こすれ」110 人(7.3%)、「激突され」95 人(6.3%)の順となっている。



(3) 傷病性質別 死傷災害発生状況 (令和 5 年)

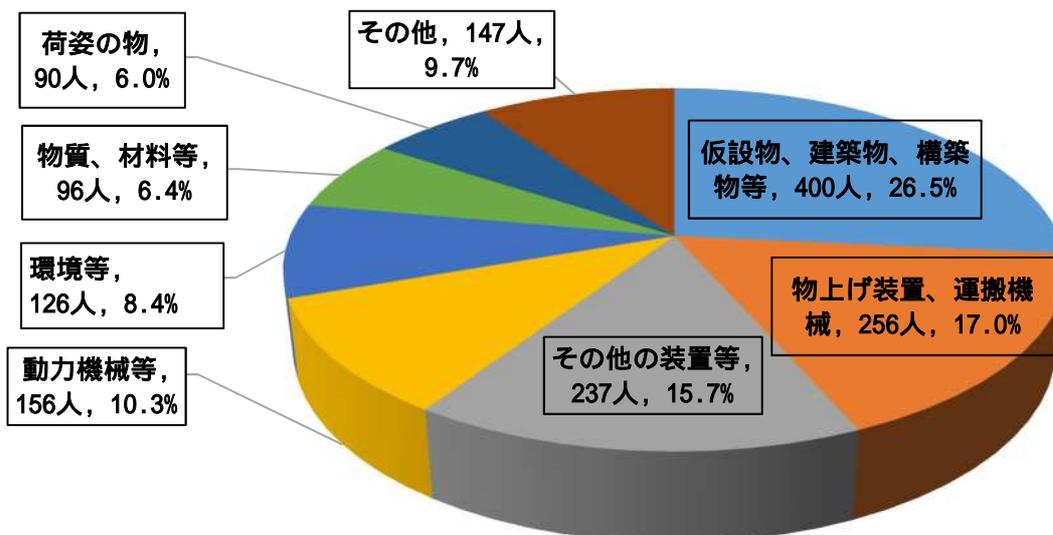
傷病名別では「骨折」が 754 人で最も多く、全体の半数を占めている。



(4) 起因物別 死傷災害発生状況 (令和5年)

起因物(災害をもたらす原因となった機械・設備・環境等)では、通路や作業床、歩み板等の「仮設物、建築物、構築物」が400人(26.5%)で最も多く、次いでクレーン、トラック等の「物上げ装置、運搬機械」が256人(17.0%)、人力機械工具や用具等の「その他の装置」が237人(15.7%)、加工用機械や建設機械等の「動力機械等」156人(10.3%)、「環境等」126人(8.4%)、「物質、材料」96人(6.4%)、「荷姿の物」90人(6.0%)の順となっている。

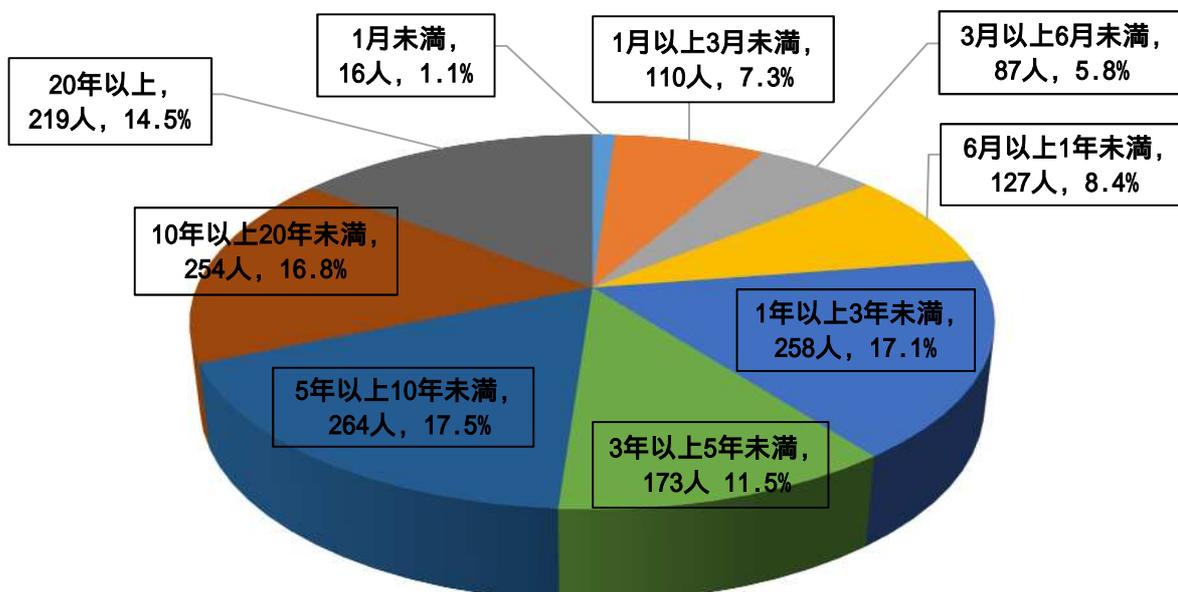
起因物別死傷者数



(5) 経験期間別 死傷災害発生状況 (令和5年)

経験期間5年以上の労働者による災害が全体のほぼ半数(48.9%)を占めている。経験期間1年未満の労働者による災害は全体の23%となっている。

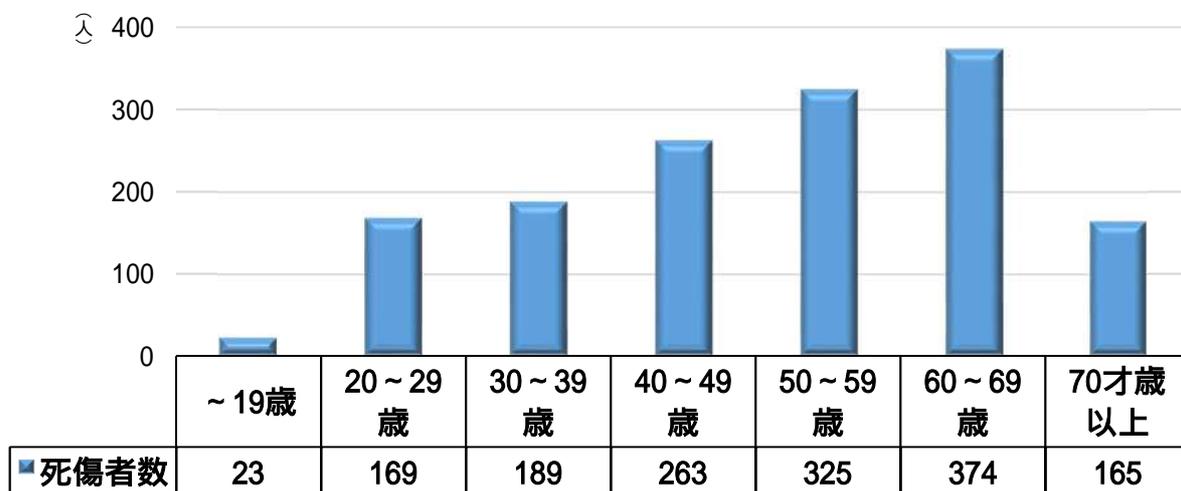
経験年数別死傷者数



(6) 年齢層別 死傷災害発生状況 (令和5年)

年齢層別では「60才以上」が539人で全体の35.7%を占めている。

年齢層別別死傷者数

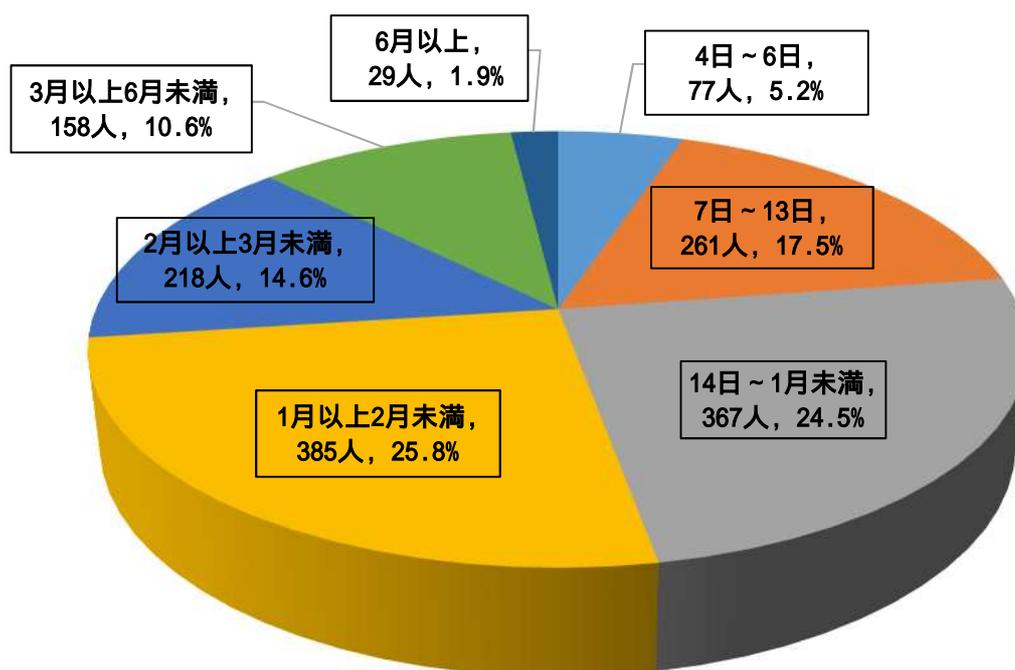


(7) 休業見込期間別 労働災害発生状況 (令和5年)

休業災害(死亡を除く休業4日以上)1,495人について、休業見込期間別に比較したところ、「1月以上2月未満」が385人(25.8%)で最も多い。

また、休業見込期間が1月以上の災害件数は790人で、全体の半数以上を占めている。

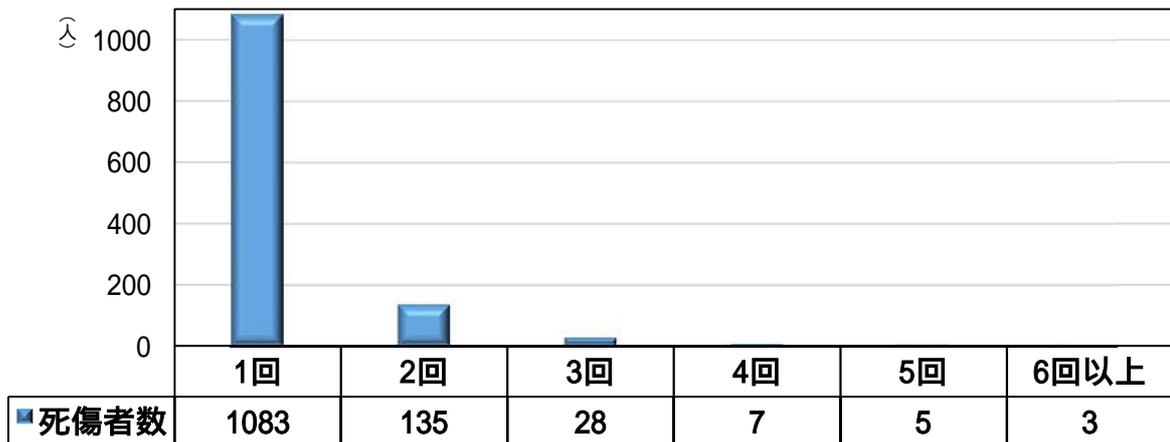
休業見込期間別死傷者数



(8) 事故発生回数別 死傷災害発生状況 (令和 5 年)

令和 5 年に県内で発生した死傷災害のうち、1 回発生 of 事業場は 1,083 事業場 (72%) で、2 回以上発生した事業場は 178 事業場であった。
死傷災害が最も多発した事業場では 1 年間に 6 回発生している。

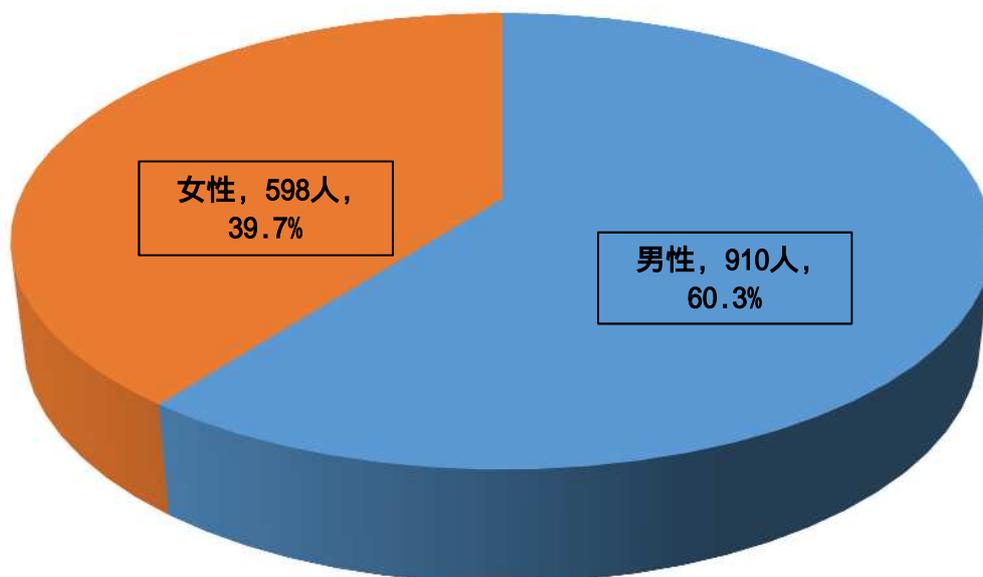
災害発生回数別事業場数



(9) 男女別 死傷災害発生状況 (令和 5 年)

男女別では、男性の死傷者数が全体の 60.3% を占めている。

男女別死傷者数



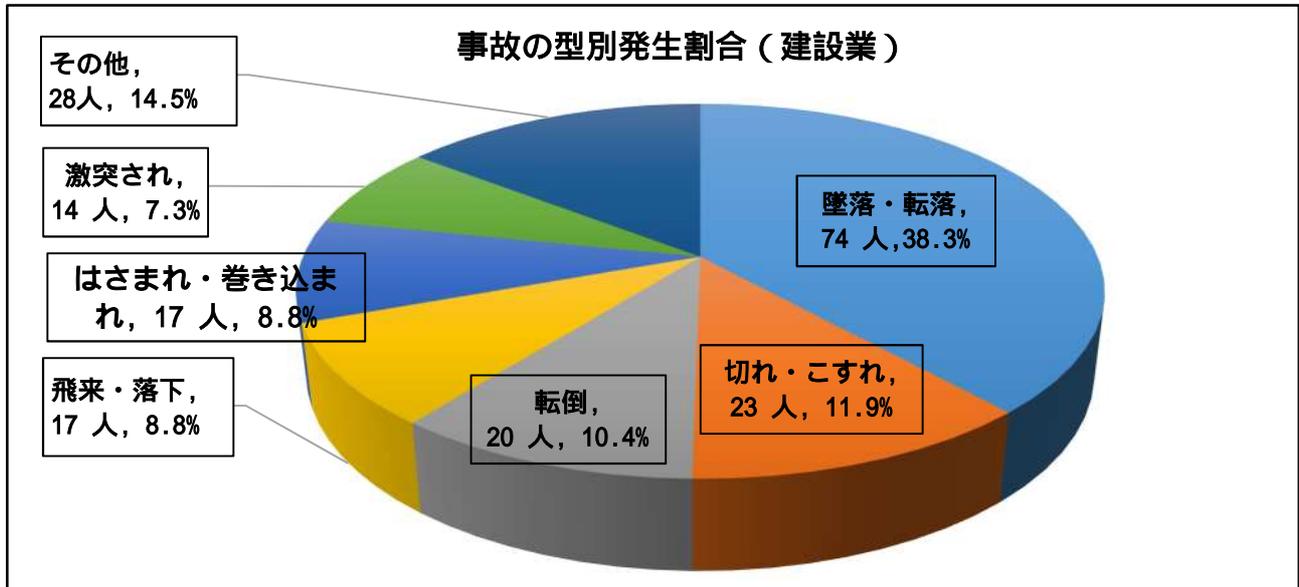
3 . 業種別の労働災害の特徴について

(1) 建設業の労働災害発生状況(令和 5 年)

死亡者数は 1 人で、前年比 3 人 (75%) 減少。

死傷者数は 193 人で、前年比で 22 人 (10.2%) 減少。

事故の型別では、「墜落・転落」が最も多く 38.3% を占めている。

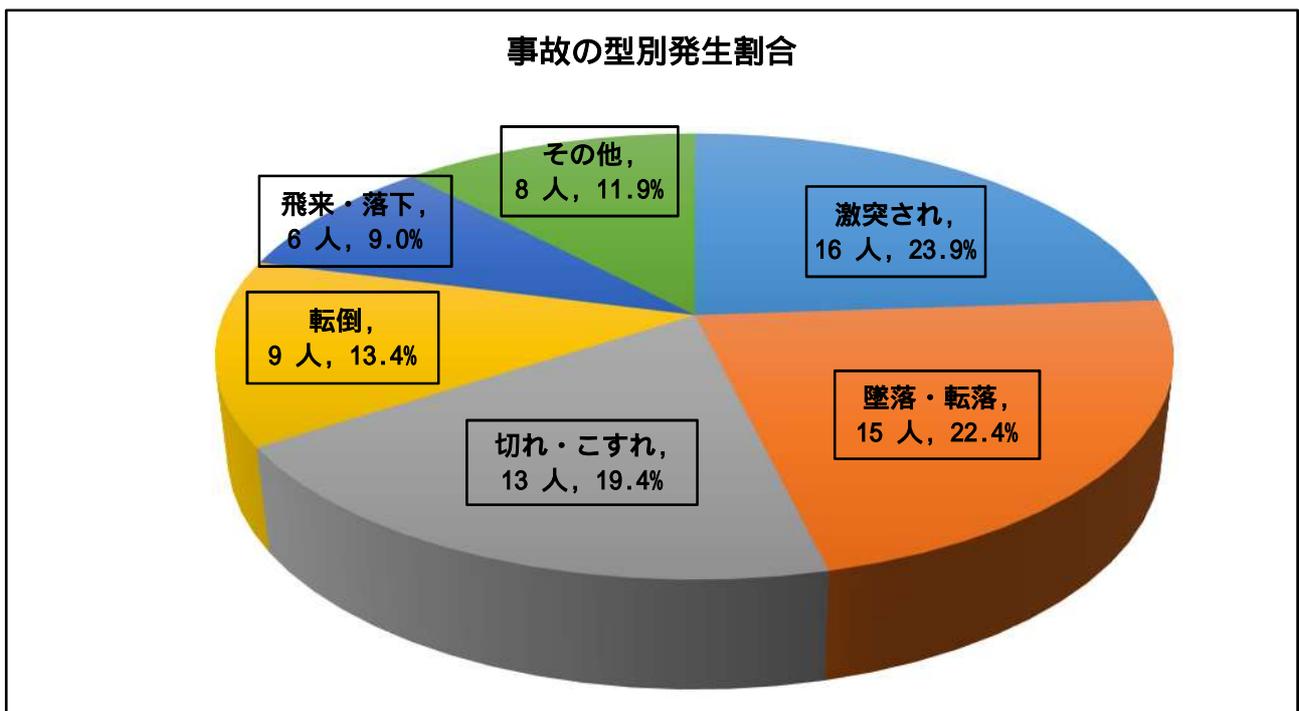


(2) 林業の労働災害発生状況 (令和 5 年)

死亡者数は 3 人で、前年比 2 人 (40%) 減少。

死傷者数は 67 人で、前年比で 18 人 (21.2%) 減少。

事故の型別では、「激突され」が最も多く、23.9% を占めている。



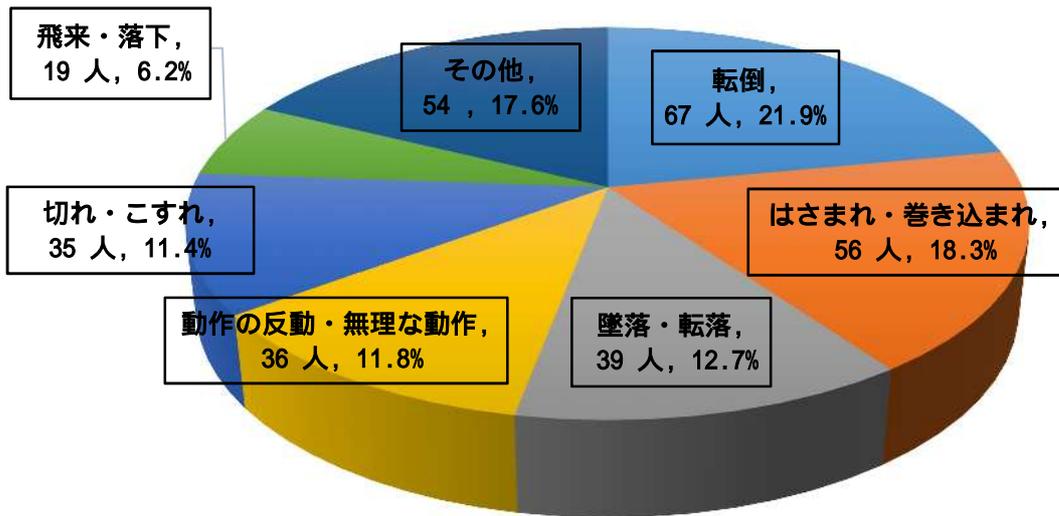
(3) 製造業の労働災害発生状況 (令和5年)

死亡者数は3人で、前年比1人(25%)減少。

死傷者数は、306人で、前年比で3人(1%)増加。

事故の型別では、「転倒」が最も多く21.9%を占めている。

事故の型別発生割合 (製造業)



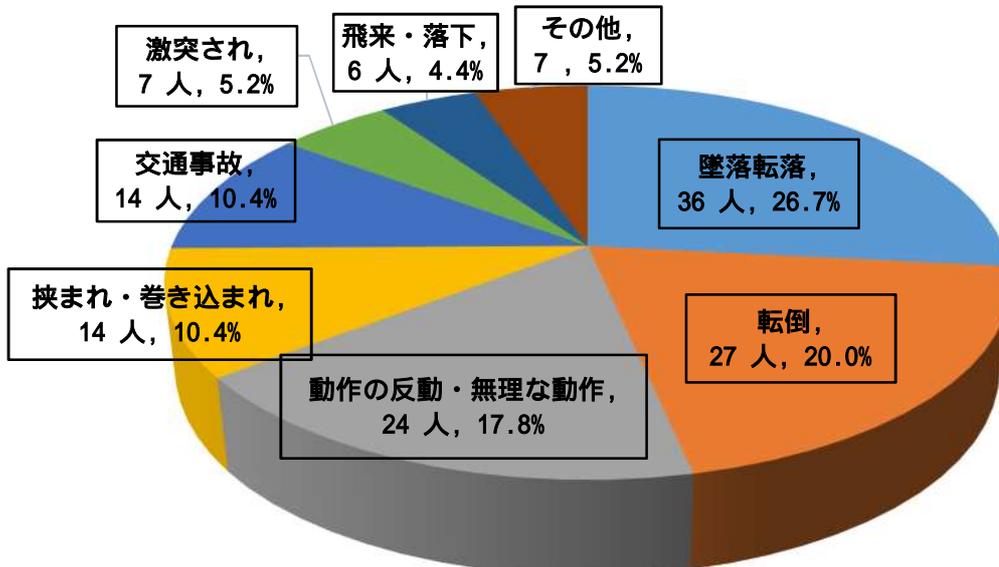
(4) 運輸交通業の労働災害発生状況 (令和5年)

死亡者数は0人で、前年比2人減少。

死傷者数は135人で、前年比で31人(18.7%)減少。

事故の型別では、「墜落・転落」が26.7%を占めている。

事故の型別発生割合 (運輸・交通業)



(5) 第三次産業の労働災害発生状況 (令和 5 年)

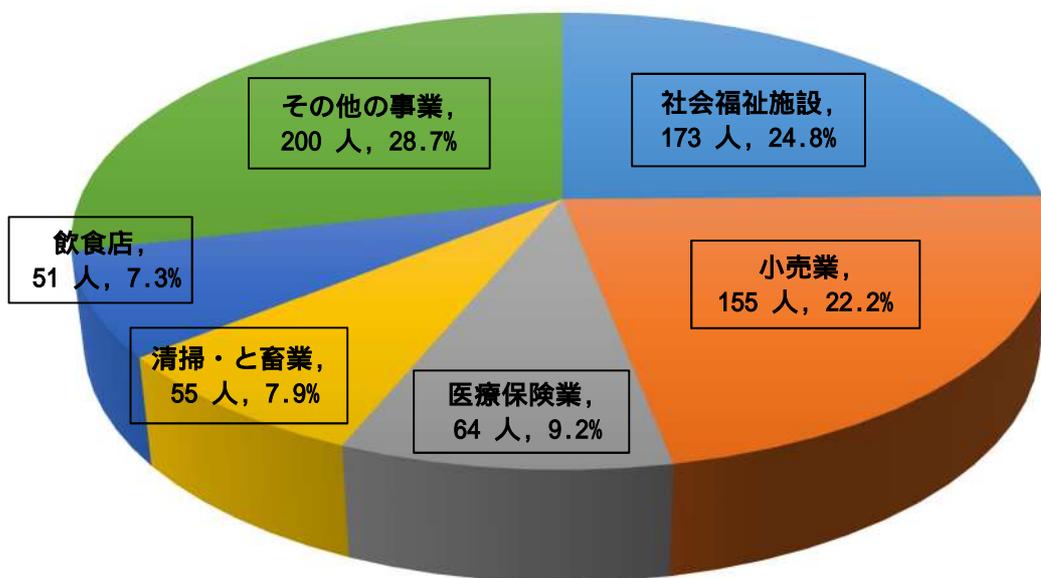
死亡者数は 5 人で、前年比 3 人の増加。

内訳は、商業 2 人、金融業 1 人、廃棄物処理業 1 人、警備業 1 人となっている。

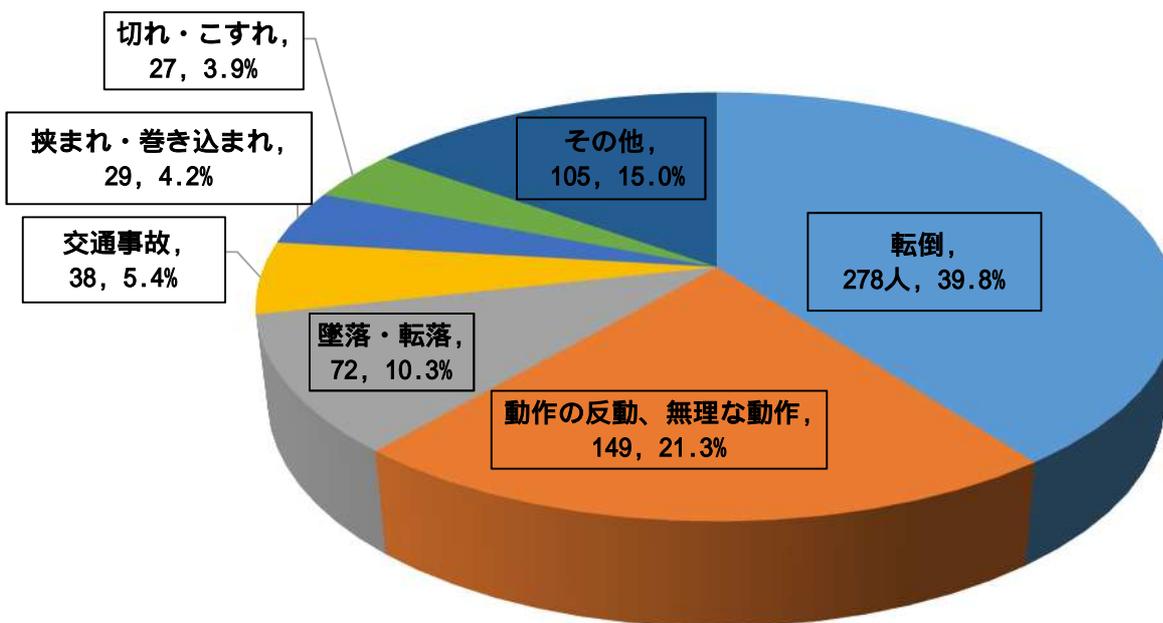
死傷者数は 698 人で、前年比で 38 人 (5 %) 減少。

事故の型別では、「転倒」及び「動作の反動・無理な動作」等の労働者の作業行動に起因する労働災害が 6 割を超える。

業種別発生割合 (第三次産業)



事故の型別発生割合 (第三次産業)



4 . 最近の労働災害の特徴について

(1) 行動災害の増加

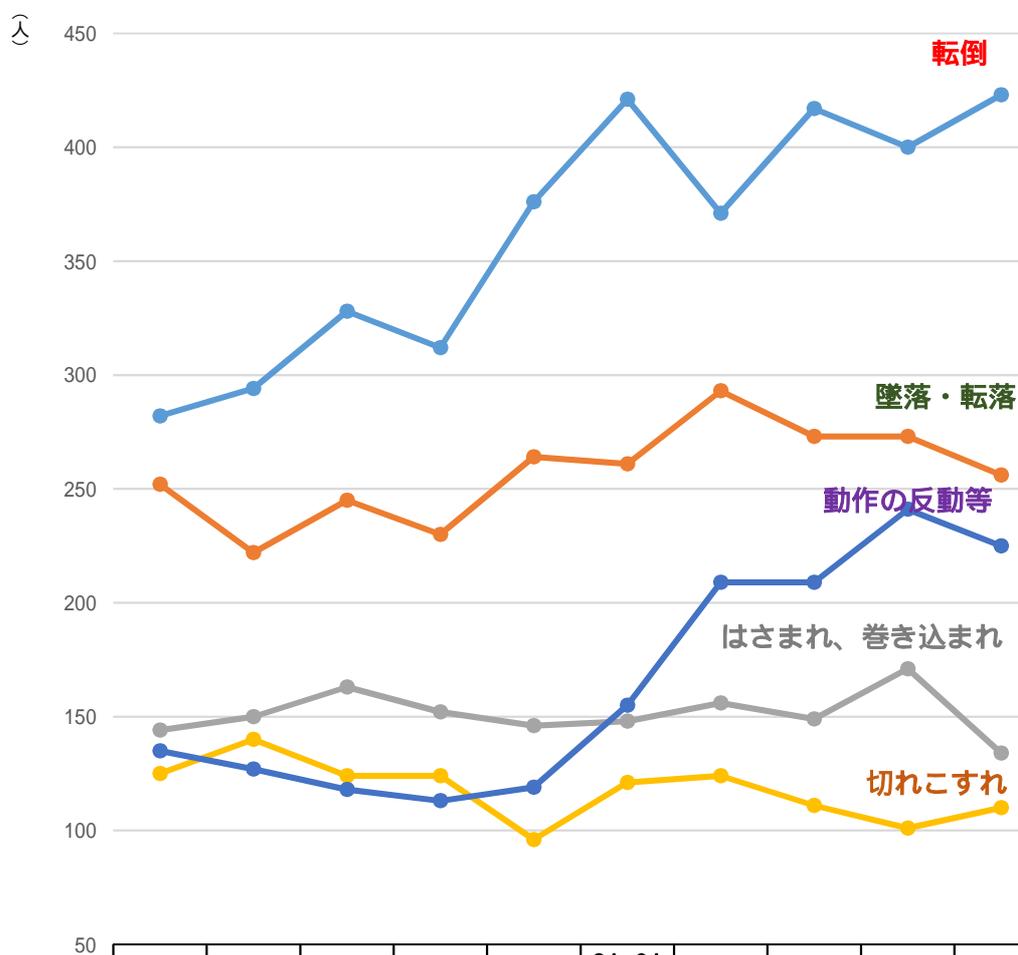
過去10年間に県内(全業種)で発生した死傷災害を事故の型別で分類した推移を見ると「転倒」が常に最多で、かつ増加傾向にあり、令和5年の発生数は423人で全体の28.1%を占める。

また、「転倒」による死傷者数は、令和2年に減少したものの、令和3年以降、年間400人以上で推移している。

「動作の反動、無理な動作」が平成30年以降増加傾向にある。

「墜落・転落」は、近年、減少傾向にある。

死傷災害発生件数の推移(平成26年～令和5年)



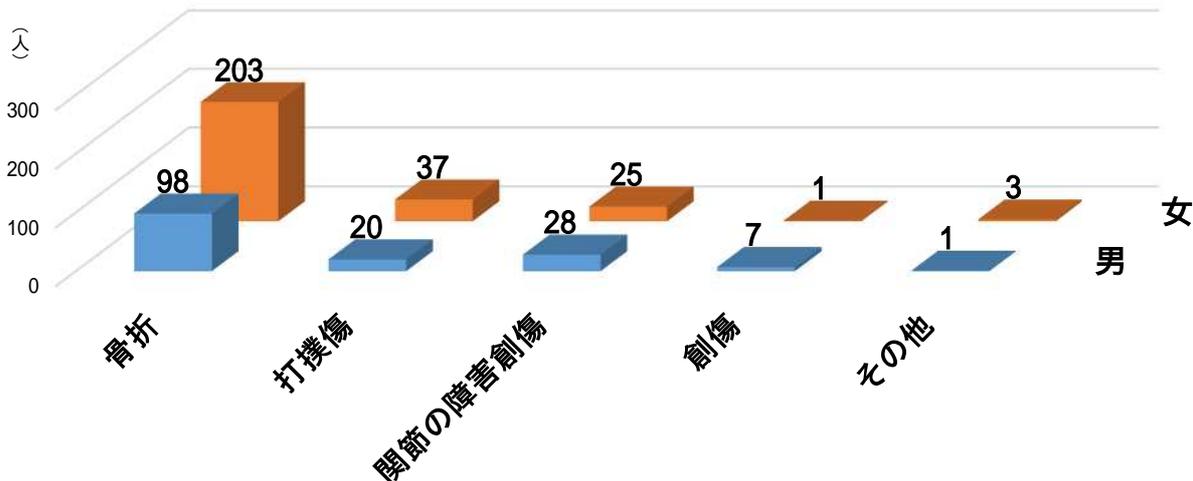
	26年	27年	28年	29年	30年	31・01年	02年	03年	04年	05年
● 転倒	282	294	328	312	376	421	371	417	400	423
● 墜落・転落	252	222	245	230	264	261	293	273	273	256
● はさまれ、巻き込まれ	144	150	163	152	146	148	156	149	171	134
● 切れこすれ	125	140	124	124	96	121	124	111	101	110
● 動作の反動等	135	127	118	113	119	155	209	209	241	225

(1) 行動災害の増加 (令和 5 年 転倒災害)

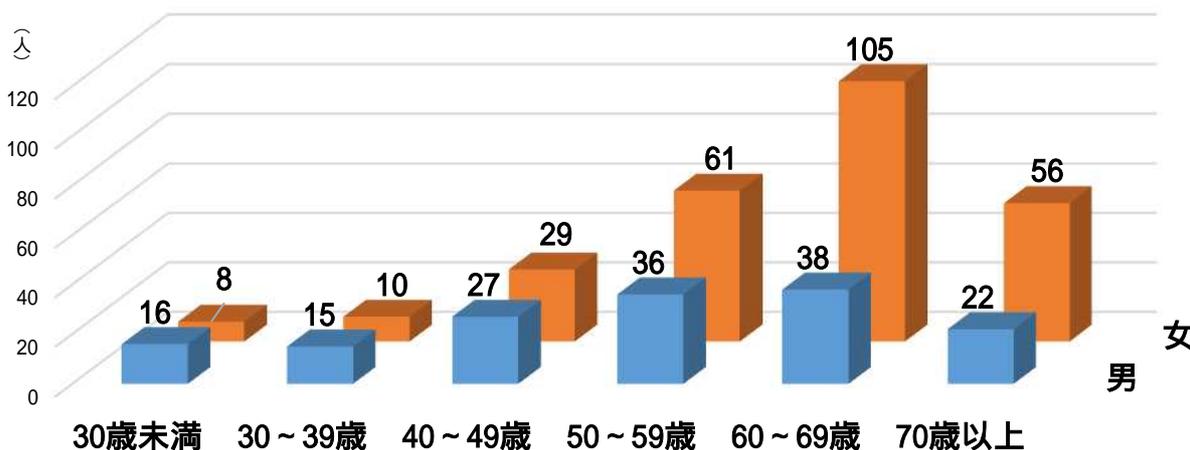
転倒災害による傷病性質は「骨折」が 301 人 (男 : 98 人、女 : 203 人) で最も多く、全体の 71.2% を占めている。

高年齢になるほど転倒災害が多く発生し、特に女性の高年齢労働者に多発している。60 歳以上の男性 (60 人) の場合は、30 歳未満労働者 (16 人) の 3.8 倍発生に対し、60 歳以上の女性 (161 人) は 30 歳未満労働者 (8 人) の 20.1 倍発生している。

傷病性質別発生件数 (転倒災害)



年齢別発生件数 (転倒災害)

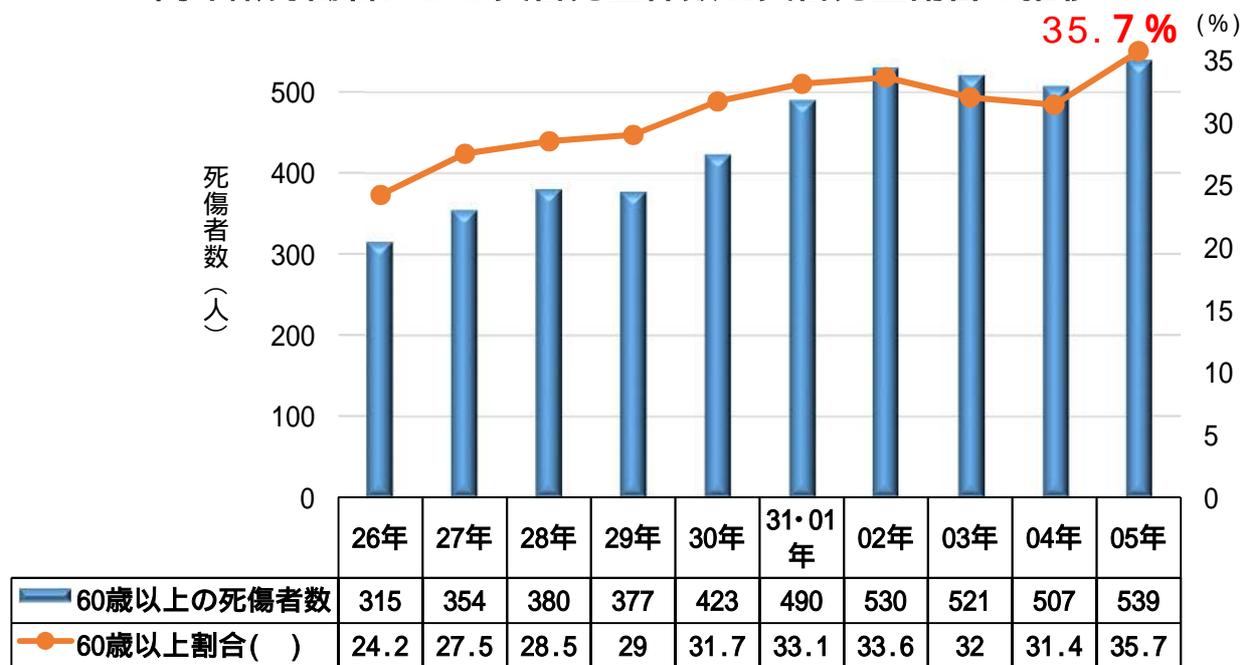


(2) 高年齢労働者の労働災害の増加

死傷災害全体の中で高年齢労働者（60歳以上）の死傷災害が占める割合は、平成30年以降、全死傷者数の3割を超え、高止まりが続いている。

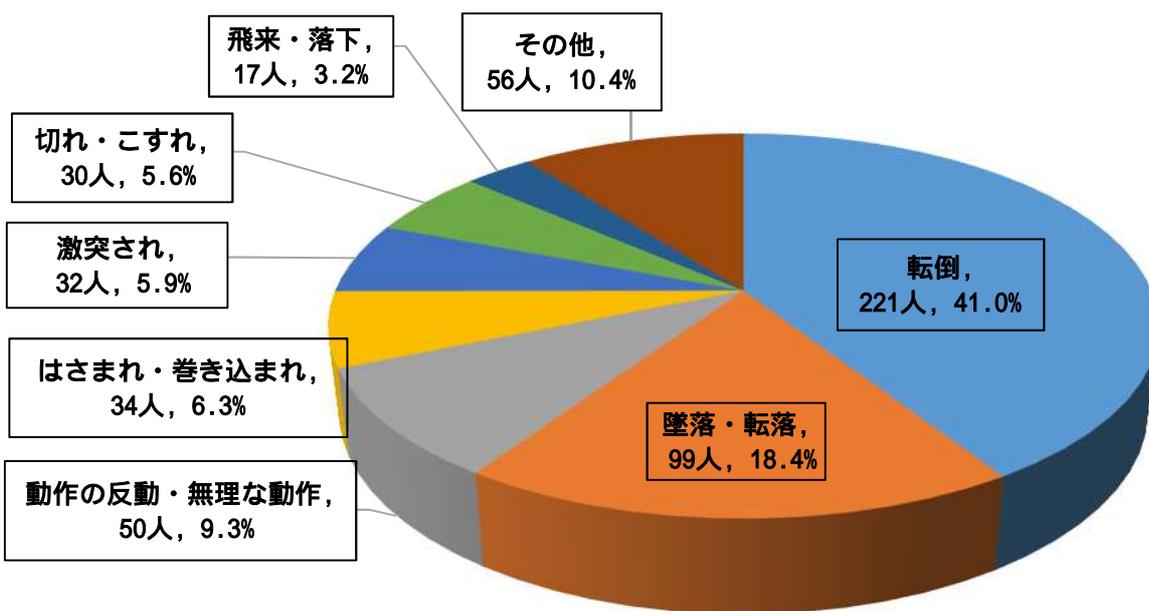
令和5年に発生した高年齢労働者による死傷災害539人について、事故の型別に分類したところ、転倒が最も多く全体の41%を占めている。

高年齢労働者による災害発生件数と災害発生割合の推移



() 災害全体の中で被災者が60歳以上の災害が占める割合(%)

事故の型別発生割合（令和5年 高年齢者）



5 . 外国人労働者の災害発生状況

(1) 外国人労働者の労働災害発生状況の推移

平成 30 年以降に県内（全業種）で発生した外国人労働者の労働災害は増加傾向にあり、令和 5 年の死傷者数は、前年比 18 人（82%）の大幅増加となった。

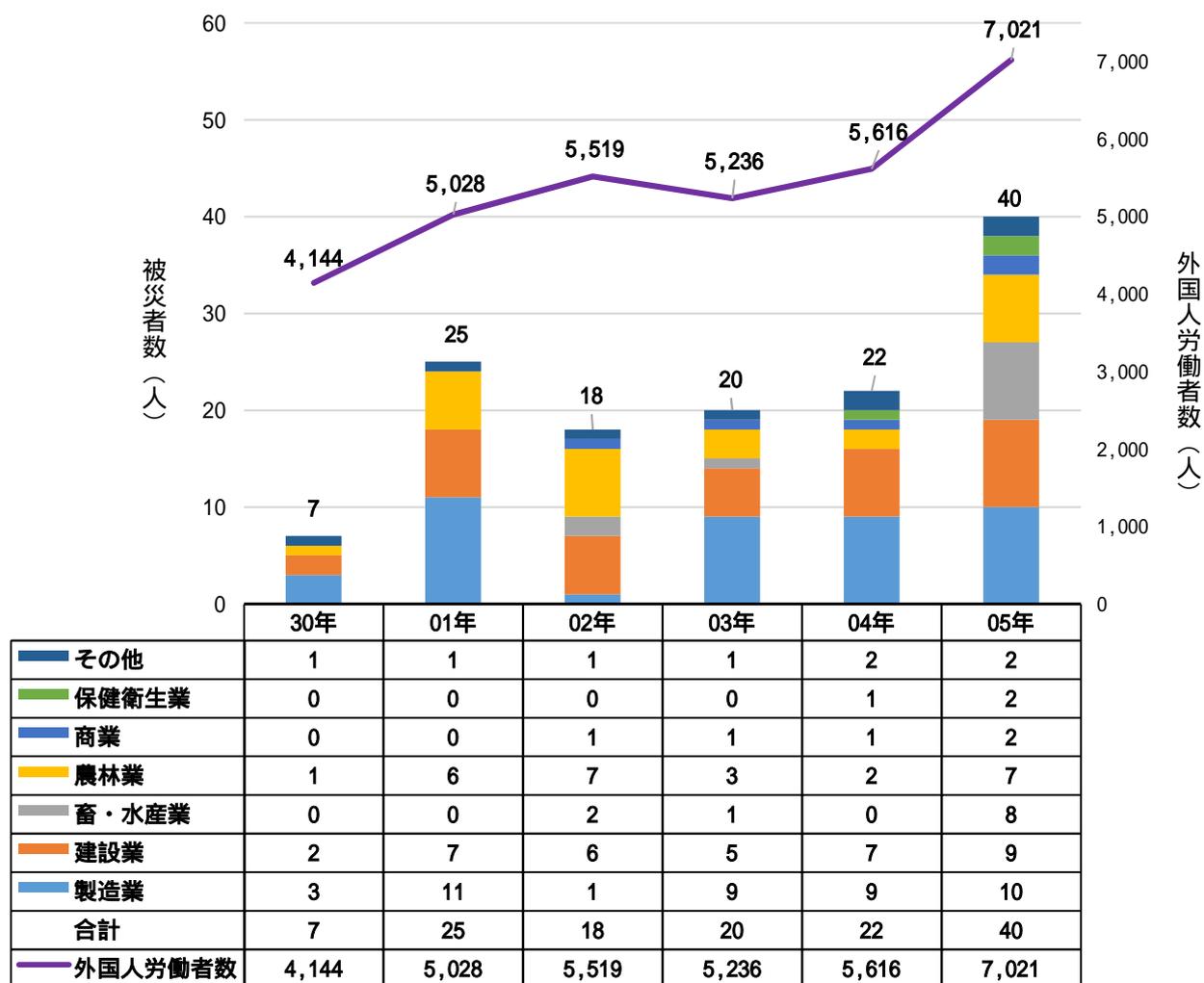
被災者を事故の型別で分類したところ、「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く全体の 30%を占めている。

また、業種別では、製造業が 10 人（25.0%）で最も多く、次いで建設業 9 人（22.5%）畜・水産業 8 人（20.0%）の順となっている。

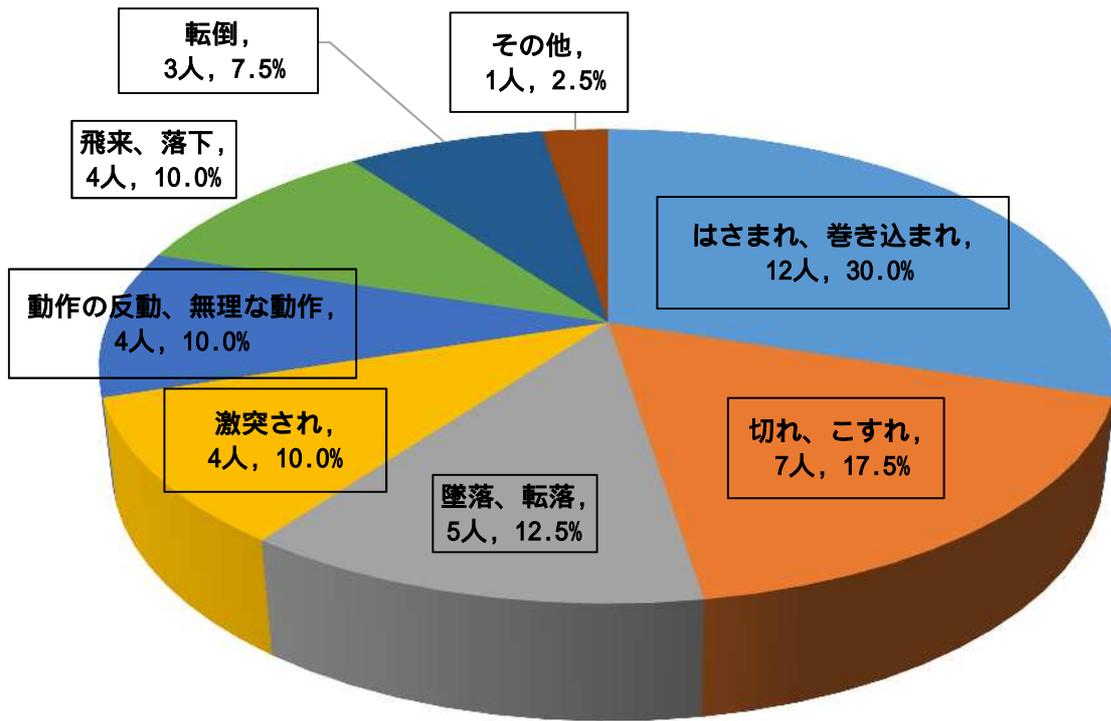
在留資格別では、技能実習が 22 人（55.0%）で最も多く、次いで特定技能 9 人（22.5%）、特定活動 3 人（7.5%）、の順となっている。

国籍別では、ベトナムが 20 人（50.0%）で最も多く、次いでインドネシア 7 人（17.5%）、フィリピン 5 人（12.5%）、ミャンマー 4 人（10.0%）の順となっている。

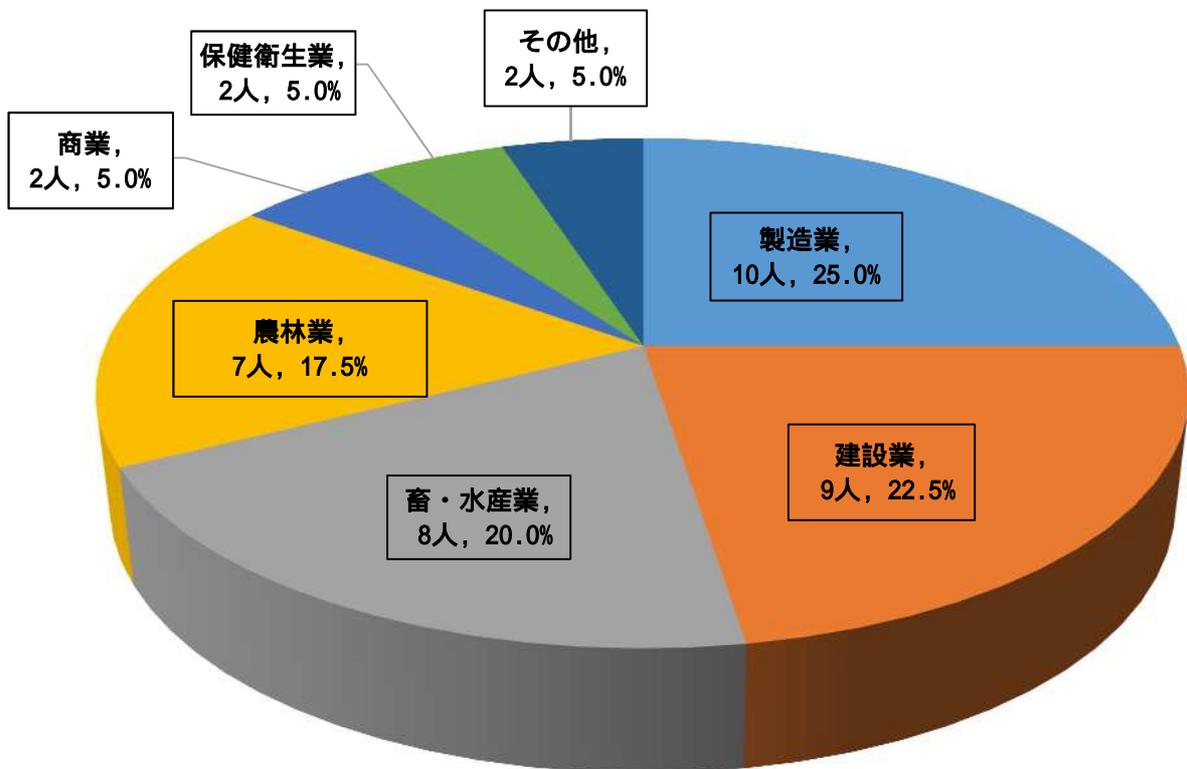
外国人労働数及び死傷者数の推移



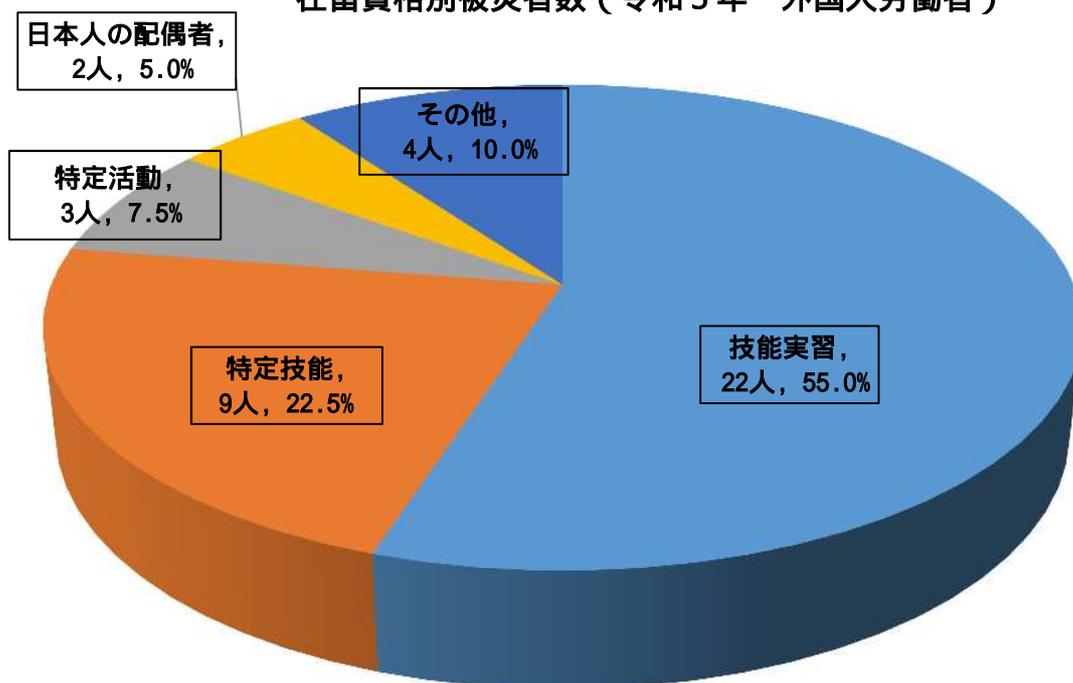
事故の型別発生件数（令和5年 外国人労働者）



業種別災害発生件数（令和5年 外国人労働者）



在留資格別被災者数（令和5年 外国人労働者）



国籍別被災者数（令和5年 外国人労働者）

